



# 正昭 小池まさあき 県議会レポート “ふるさとちば”のための政策推進を

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

## 臨時医療施設開設準備を

成田空港を核とした県勢発展を期す小池正昭県議(成田市選出、3期)は9月定例県議会で登壇し、一般質問を行いました。県政の最大の課題になっている新型コロナウイルス感染症対策について、小池県議は熊谷俊人知事に、危機管理がなされていないと指摘した上で、「新たな臨時医療施設の開設に向けて、具体的検討に着手すべき」として、臨時医療施設を機動的に開設できる体制を構築して取り組むように求めました。小池議員の質問と熊谷知事らの答弁を紹介します。

### 9月定例県議会一般質問

小池議員 新型コロナウイルス感染症対策についてうかがう。知事は知事就任後から現在まで、医療体制の強化に具体的にどのような取り組んできたのか。

知事 県では、本年4月6日に開催した新型コロナウイルス感染症対策本部会議において、今後の感染拡大に備えた医療提供体制の整備を速やかに進めることなどについての決定をし、これまで体制の強化を図ってまいりました。

具体的には、重症者用病床の整備を促進するための補助事業を創設するとともに、昨年末から

2月にかけての感染拡大を踏まえた新たな病床確保計画を5月に策定し、運用を開始いたしました。

7月以降の感染再拡大により、医療が急速にひっ迫をしてきたことから、全病院を対象としたウエブ会議を行い、さらなる病床確保や医療従事者の派遣について直接協力を要請するとともに、宿泊療養施設の追加確保や入院待機ステーションの設置、急増する自宅療養者に対応するための外来・往診体制の強化など、様々な取組を進めてきたところで。



9月定例県議会で一般質問を行う小池正昭県議

新型コロナウイルスから県民の命を守るために

### 自宅療養、最大1万2491人にも

小池議員 7月中旬からの第5波によって入院やホテル療養が出来ず、本県の自宅療養者は最大で1万2491人に上った。県の対策が後手に回り、結果として適切な医療が受けられない多くの県民が発生し、自宅療養中の県民の尊い命を失うこととなってしまったが、これまで求めてきた新たな臨時医療施設の開設についての検討はどうだったのか。

保健医療担当部長 これまで、臨時医療施設の更なる拡充や、駐車場を活用したプレハブによる設置も含め、新たな臨時医療

施設の開設の可能性についても検討してきましたが、適地の選定や、施設の運営に必要な医療人材の確保が課題となっていました。

そのため、自宅療養者の急増に対する緊急の対応として、まずは、早期の立ち上げが可能な夜間外来輪番や、入院待機ステーションの開設が効率的と考え、運用を図ってきたところで。

今後の感染再拡大を見据え、医療提供体制の更なる強化を図るため、引き続き、新たな臨時医療施設の開設も含め、限られた

医療資源を効果的に活用できる対策を幅広く検討し、県民が必要な医療を受けられる体制の整備に取り組んでまいります。

#### 早急に検討着手必要

小池議員 第6波とあらゆる災害をも想定して、新たな臨時医療施設の開設について早急に体制を構築して具体的検討に着手すべきと思うが、どのように進めていくのか。

保健医療担当部長 新たな臨時医療施設の開設に向けた体制構築についてのご質問ですが、

臨時医療施設も含め新たな施設の開設に向けては、施設の役割や候補となる具体的施設の選定、医療人材の確保など多岐にわたり議論を進めているところですが、速やかに更なる体制の強化を図り、しっかりと検討を進めてまいります。

小池議員 臨時医療施設を機動的に開設できるように体制を構築して取り組んでいただきたい。今回のような後手の対応とならないように強く求める。

**小池まさあき 県議事務所**

〒286-0025 成田市東町155-3 電話 0476(22)0688  
 E-mail : koike@ngy.3web.ne.jp  
 URL : http://koikemasaaki.net

小池まさあき

○経歴○

- ◆昭和41年9月 成田市生まれ
- ◆三里塚小、遠山中、千葉日大一、日本大学理工学部卒
- ◆同大学院理工学研究科修了
- ◆平成7年4月 成田市議会議員初当選(4期連続当選)
- ◆平成21年6月 成田市議会議員長
- ◆平成23年4月 県議会議員初当選(現在3期目)
- ◆現職 農林水産常任委員会委員長、議会運営委員会委員、都市計画審議会委員、千葉県農業会議常設審議委員

# 成田空港の機能強化 「マスタープラン」に注目

小池議員 「成田空港の更なる機能強化」は、これまで問われてきたように、「空港づくりは地域づくり」という理念のもと、進められなければならない。空港の将来像が我が千葉県に与える影響が非常に大きいことを鑑みて、空港内での具体的な施設整備がどうなるのか、県として当然、無関心ではいられない。

また、空港の施設整備は、周辺の地域づくりとも大きな関係性を持つため、既に策定された「実施プラン」との整合がどうなるのか、

手直しが必要になることも考えられる。

そこでかがうが、県として、成田空港の将来像について、どのように認識し取り組んでいくのか。

知事 成田空港は、豊富な国際線ネットワークを有する日本最大の空の玄関口であるとともに、本県の半島性の克服のため極めて重要な施設であり、今後も旅客と貨物のバランスの取れた空港を目指すべきと考えております。これに向け、空港の更なる機能

強化が着実に進められており、現在、空港会社において検討されている「マスタープラン」は、ターミナル等の施設配置などを具体的に示したものであることから、周辺地域のまちづくりに様々な影響を与える重要なものと認識しています。

このため、国や空港会社には、機会があるごとに、マスタープランの早期の情報共有を強く働きかけており、引き続き、地域の取りまとめ役として、必要な調整を図ってまいります。



再質問の発言を求める小池県議

を備えて、CO<sub>2</sub>排出削減や環境にもしっかりと配慮した、世界に誇れる空港が完成するように常に県としても関わりを持っていただきたいと思う。

県は、地域づくりを常にリードする立場でなければならないが、空港の内側と外側が一体的に機能が発揮できるように必要に応じて実施プランの見直しを行わなければならない。

そのためにも空港会社に対しては、空港のマスタープランを早期に示すように働きかけを引き続きお願いする。

## 県は空港会社に早期提示要望を

小池議員 空港のマスタープランを踏まえ、地域づくりの更なる検討が必要になると思うが、県の考え方はどうか。

総合企画部長 空港周辺の地域づくりの具体的施策を四者でとりまとめた実施プランは、圏央道等の道路整備の進展など、空港内外の状況の変化に応じて不断の見直しを行うことを想定した「成長する実施プラン」としてあります。

空港会社が示すマスタープランは、地域づくりに反映することが必要となる重要な事項であることから、その内容を地域としてしっかりと受け止め、実施プランや国家戦略特区の提案内容について、その見直しなどを関係機関とともに検討していくことになると考えています。

今後、地元市町などと、この機会に応じた意見交換を行いながら、引き続き、「地域の発

展」と「空港の発展」が好循環する持続的な地域づくりの実現に向けて、四者で取り組んでまいります。

小池議員 空港は、その国を代表する施設。その重要かつ最大の施設が我が千葉県にあるという自負を知事には強く持っていただきたい。

更なる機能強化によって、将来を見据えた施設整備が進められている中で、最新の技術や設備

## 小学校通学路を一斉点検

# 危険カ所一挙1000カ所増加

小池議員 多数の危険カ所がある中で、出来得る対策を早急に講じるべきと考えるがどうか。

教育長 県教育委員会では、今回の事故を受けて危険カ所を速やかに把握する必要があることから、国に先がけて点検を実施しました。

その結果、各市町村教育委員会において、市道における除草など対応可能なものについて、既に取組を始めています。

また、道路や土地の構造上の問題などから、対応に時間を要するカ所については、関係機関で効果的な対策案の協議を進めるとともに、各学校を通じて児童や保護者に対し、危険カ所の十分な注意喚起を行いながら、警察等の協力も得て見守り活動等を強化しています。

県教育委員会では、危険性が

あるとされたカ所への対策が迅速に進むよう、引き続き、市町村教育委員会や警察、道路管理者等と連携・協力してまいります。

小池議員 今回の調査を受けて、改めて着実に危険カ所が改善されるように教育委員会だけではなく、道路管理者、あるいは警察とも強く連携し、それぞれにおいて当事者意識をもって対策を実施するようにお願いしたい。県土整備部長と警察本部長が新たに就任されたが、是非よろしく願います。

そして、その進捗も含めて、できる限り定期的に、この後の対応について情報を公表することを強く求める。

## 厳戒、サツマイモ基腐病

小池議員 サツマイモ基腐病の感染拡大防止のため、県はどのような取組を行ってきたのか。

農林水産部長 サツマイモ基腐病については、感染地域が西日本から徐々に拡大してきたことから、県では、県内での発生を防ぐため、生産者に対し注意喚起を

行ってきたところで。

そのような中、本年6月に、本病に感染した疑いのある苗が本県に流通したとの国からの通知がありました。県では、感染防止対策を速やかに行うため、苗の販売店や関係機関と協力して、本病に関する情報を発信し、購入者の

把握に努めてまいりました。

その後、7月に本県初となる本病の発生が確認され、その状況や対策の発表と合わせて、本県の感染が疑われる場合、速やかに県に連絡いただくよう、広く県民に呼びかけたところです。

発病が確認された畑においては、感染が広がらないよう、感染株の除去や周辺株への薬剤散布のほか、土壌消毒や近隣の畑への病原菌の流出防止について指導を行ってきたところです。

## 職員の就労環境充実を

小池議員 災害対応を含めた、この3年間の職員の時間外勤務の状況はどうか。

総務部長 知事部局における直近3年間の職員一人当たりの年間平均時間外勤務は、平成30年度は123.8時間、令和元年度は187.2時間、令和2年度は181時間となっています。

小池議員 過去2年間、時間外勤務がそれまでと比べて約5割増加した結果となっている。

台風、新型コロナウイルス、鳥インフルエンザの発生等が主な原因と思われるが、常に緊急時には全庁で対応する体制を構築して、職務に励んでいる職員が体調を崩すことのないように、メンタルヘルス対策をはじめ就労環境の充実に努めていただくように要望する。